

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和6年度配分）

No.	担当課	事業名	事業概要	始期	終期	総事業費 (円)	定量的実績指標	事業効果
1	社会福祉課	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業【R5年度から継続事業】	物価高騰の影響が続いている中、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2.1	R6.4.19	16,280,685	・支援金：合計16,170,000円 内訳 非課税世帯 231世帯×70,000円=16,170,000円 ・事務費：合計 110,685円 内訳 通信運搬費98,764円、手数料6,160円、システム使用料5,761円	給付金の支給対象世帯を事前に把握し、簡素な手続きで迅速に支給を実施することにより、物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する生活・暮らしの早急な支援につながった。
2	社会福祉課	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業（被扶養者世帯・家計急変世帯分）【R5年度から継続事業】	物価高騰の影響が続いている中、被扶養者世帯及び家計急変世帯に対し、非課税世帯等と同等の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3.1	R6.4.19	140,000	・支援金：合計140,000円 内訳 被扶養者世帯 1世帯×70,000円=70,000円 家計急変世帯 1世帯×70,000円=70,000円	物価高騰による家計への影響が大きい家計急変世帯に対する生活・暮らしの支援につながった。
3	社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	物価高騰の影響が続いている中、令和6年度に新たに住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯となった世帯及び扶養されている18歳以下の子1人あたりに支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3.1	R7.3.31	106,433,371	・支援金：合計102,850,000円 内訳 非課税世帯 571世帯×100,000円=57,100,000円 均等割のみ課税世帯 370世帯×100,000円=37,000,000円 子ども人数 175人× 50,000円= 8,750,000円 ・事務費：合計 3,583,371円 内訳 人件費716,944円（報酬702,660円、費用弁償14,284円）、 消耗品費16,655円、印刷製本費60,500円、通信運搬費263,977円、 手数料115,940円、電算業務委託料1,980,000円、 事務機器賃借料422,400円、システム使用料6,955円	給付金の支給対象世帯を事前に把握し、簡素な手続きで迅速に支給を実施することにより、物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対する生活・暮らしの早急な支援につながった。
4	税務課	定額減税調整給付金給付事業	物価高騰の影響を受ける納税者のうち、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ支援を行うことで、定額減税の恩恵を十分に受けられない方々の生活を維持する。	R6.3.1	R7.3.31	505,531,323	・支援金：合計481,580,000円 内訳 11,681件 481,580,000円 ・事務費：合計 23,951,323円 内訳 消耗品費285,052円、印刷製本費541,257円、 通信運搬費3,670,243円、手数料1,292,720円、 受付業務委託料16,876,794円、事務機器賃借料910,800円、 システム使用料77,457円、電話設備等改修工事297,000円	定額減税しきれない納税義務者に対して給付金の給付を行うことにより、物価高に追い付いていない納税義務者の経済的負担を緩和することができた。
合計						628,385,379		